

Robotics Report

新たな常識のはじまり

中国フィンテック産業を支える 主要サービスと企業

nikko am
fund academy



ドイツの市場調査会社Statistaによると、2017年の中国フィンテック市場の取引規模(電子決済やオンライン融資など)は約1.18兆米ドル(世界2位)となり、2018年は約1.56兆米ドル(世界1位)、2020年には約2.51兆米ドル(世界1位)に達する見込みです。今回は、中国のフィンテック産業について、実例を交えてご紹介します。

■ 世界一のフィンテック大国・中国

世界規模でのフィンテック企業に対するベンチャーキャピタル投資額をみると、中国企業に対しては、14年の8億米ドルが16年に46億米ドルへと拡大し、米国に次ぐ第2位となっています。また、監査・財務・アドバイザリーサービスを提供するKPMGなどが発刊した「2017フィンテック100」で紹介されている世界のフィンテックのマーケットリーダー上位50社では、アント・フィナンシャル(1位)、衆安保険(2位)、趣店(Qudian)(3位)、陸金所(Lufax)(6位)、京東金融(JD Finance)(9位)などの中国企業が上位にランクインしています。このように中国は、近年の偽札防止や決済の利便性向上を目的とした「キャッシュレス化」が進む社会状況などに合わせて、名実ともに“フィンテック大国”への道を着実に歩んでいるといえます。

中国で盛んに利用されている代表的な電子決済サービスは、アリペイ(アント・フィナンシャル)やチャイナUMS(銀聯)、ウィーチャットペイ(テンセント)、99Bill(社名同じ)などがあり、オン・オフライン決済や送金、資産管理などを行なうプラットフォームを備え、ユーザーの支払いなどが簡単に出来る特徴があります。最近では、プラットフォーム上にゲームなどのコンテンツが追加されるなど、サービス領域が広がっているようです。なお、モバイル決済サービスに絞ると、アリペイ54%、ウィーチャットペイ38%で、9割以上のシェア*を占めています。



※写真はイメージです
*17年末現在

■ 次のフィンテックの要は、小口オンライン融資と総合金融サービス

電子決済以外で注目されているのが、少額対応のオンライン融資や総合金融サービスです。オンライン融資では、アリババ系ネット銀行・網商銀行が提供する「網商貸」という融資サービスがあります。融資対象は小規模企業や個人事業者で、スマートフォンアプリで融資申請(数分で完了)すると、即座に人工知能(AI)が審査して融資判断を行ない、数分以内で送金が完了するというものです。まさに、高度なテクノロジーを前面に押し出した革命的なフィンテックサービスです。



※写真はイメージです

総合金融サービスでは、中国の平安保険が株式を保有する総合フィンテック企業・陸金所(前述)です。顔認証技術などを活用することで、オンラインで遠隔地からでも口座開設・ID管理が行なえる仕組みを提供し、P2Pレンディングや定期預金、投資信託、保険などの金融商品を取り扱っています。同社は未上場で推定時価総額は約2兆円超といわれており、昨年末に平安保険の副社長が上場計画を示唆しています。また、17年に子会社を通じてシンガポールで金融業ライセンスを取得するなど、アジア進出に意欲を見せています。

中国のインターネット金融業界では、15年に当局が健全な発展を促進する指導意見を公布した頃から、しっかりと金融サービスを提供する勝ち組企業が生き残り始めているようです。今後も、健全な発展が進む中で、革新的で競争力のあるフィンテック企業の出現が期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。